

道の駅への期待

公益社団法人日本観光振興協会理事長（元観光庁長官）

久保成人氏

日本観光振興協会は、6月に一般財団法人日本みち研究所（石田東生理事長）と、地域の活性化に向けた支援活動などで協働する包括的連携協定を締結しました。みち研究所は、全国「道の駅」連絡会の事務局を務めているので、国民的人気が高くこれからも観光需要が増えることが確実な道の駅の観光を強化するためのお役に立てれば、と考えたからです。

協定の目的は「日本風景街道」の運動の活用や、インバウンド観光の促進にもつながるようにすることですが、とりわけ道の駅DMOに向けたマーケティング支援などに期待しています。

全国の道の駅は1145カ所もあると聞いていますが、DMOにマネージメントやマーケティングを依頼するケースも少しずつ出てきているそうです。私どもの協会は観光に関する豊富なノウハウを持っています。これを道の駅のさらなる発展に生かしてもらいたい、と考えてい

みち研究所との協定で観光振興



ます。

そのために取り組むべきことは、例えば、インバウンド（訪日外国人客）受け入れ増を目指す研修会や、道の駅の効率的な戦略を策定するためのセミナー実施など、地域活性化に向けた人材研修ではないか、と思います。情報通信技術（ICT）への支援もできます。DMOに委託した場合の優良事例の調査も意味があるでしょう。

道の駅はさらに発展する大きな可能性を秘めています。日本は「観光立国」を打ち出しており、オリンピック・パ

ラリンピックをひかえ、観光は国を支えるますます大切な産業になります。この協定締結が日本の観光振興に貢献できることを期待しています。

◇ 日本版DMO

地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者が協働する。明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定・実施する調整機能を備えた法人。着地型旅行商品の造成・販売など地域の実情に心じて、観光地域づくりの一主体として個別事業を実施することもある。（国土交通省HPより要約）